

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第153期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	30,810	25,860	41,626
経常利益(百万円)	1,934	149	2,484
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	1,332	111	1,725
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,103	278	1,495
純資産額(百万円)	11,967	11,846	12,359
総資産額(百万円)	46,976	42,832	46,877
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	26.12	2.19	33.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	23.5	25.4	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,556	359	5,195
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	281	1,137	478
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,366	1,394	3,771
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	6,346	4,105	6,355

回次	第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.14	3.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第152期第3四半期連結累計期間及び第152期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第153期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第152期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プラスチック材料加工事業）

新規設立：日彩控股有限公司（非連結子会社）

日彩影像科技（九江）有限公司（非連結子会社）

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社6社により構成されることになりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で停滞した生産活動が緩やかに持ち直しているものの、歴史的な円高やデフレの進行に加えてタイの洪水等の影響もあり、総じて厳しい状況で推移しました。海外経済は、米国景気が緩やかな回復基調にあるものの、欧州の金融・財政不安が深刻化するとともに、中国などの新興国の経済成長に鈍化の兆しが現れるなど、先行きの不透明感が高まりました。

このような経済状況の下、当社グループの主力事業であるプラスチック材料加工事業において、震災や円高の影響等を受け落ち込んだ受注が、当期後半に入っても回復の兆しを見せず、低調な状況で推移しました。また、凸版印刷株式会社と共同で進めている液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業において、販売活動を凸版印刷株式会社に集約した影響もあり、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ、4,949百万円減収の25,860百万円（16.1%減）となりました。

利益面につきましては、引き続きコスト削減に取り組むとともに、低調な受注状況に対応し一部の生産設備を休止するなど生産調整を実施したものの、売上高の減少に加えて円高の影響を受けたことなどから、当第3四半期連結累計期間における営業利益は前年同期に比べ1,882百万円減益の121百万円（93.9%減）となり、経常利益は前年同期に比べ1,784百万円減益の149百万円（92.3%減）となりました。また、四半期純損益につきましては、税制改正に基づく法人税率引き下げによる繰延税金資産取崩しの影響もあり、前年同期に比べ1,444百万円減益の111百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

フラットパネルディスプレイ関連製品は、ハイエンドモデルのテレビ需要の不振等により低調な受注に終始しました。半導体関連製品は、パソコン需要の低迷等による需給バランスの調整等から、夏場以降の受注が軟調になりました。また、化成品（トナー）は景気減速に伴う需要低迷に円高の影響等が加わり、低調な受注状況で推移しました。これに上記の液晶ディスプレイ向け光学フィルム関連事業の販売体制見直しの影響が加わり、売上高は15,974百万円（対前年同期比22.0%減）となりました。

プラスチック材料加工事業の利益面につきましては、受注減の環境下、コスト削減や生産調整の実施などで利益確保に努めましたが、セグメント（営業）損益は前年同期に比べ1,999百万円減益の125百万円の損失となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、塗工紙分野の一部製品がライフサイクルの関係から需要が減少する中で、機能紙分野の新製品が成長したことなどから、売上高は9,823百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、新製品の成長に加えて、収益改善対策の効果が現れたことなどから、セグメント（営業）利益は186百万円（対前年同期比178.3%増）となりました。

その他の事業

売上高は62百万円（対前年同期比14.0%減）となり、セグメント（営業）利益は27百万円（対前年同期比4.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,249百万円減少し、4,105百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が1,435百万円減少したことや法人税等の支払額が788百万円あったものの、減価償却費1,638百万円の計上に加え、売上債権が1,967百万円減少したことなどから、359百万円の増加となり、前年同期と比べ4,197百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,105百万円あったことなどから、1,137百万円の減少となり、前年同期と比べ855百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が8,155百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が9,538百万円あったことなどから、1,394百万円の減少となり、前年同期と比べ1,972百万円の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、801百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、42,832百万円で、前連結会計年度末に比べ4,045百万円の減少となりました。流動資産は21,037百万円で、前連結会計年度末に比べ3,822百万円の減少となり、その主な要因は現金及び預金・受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は21,794百万円で、前連結会計年度末に比べ223百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、30,985百万円で、前連結会計年度末に比べ3,532百万円の減少となりました。流動負債は16,369百万円で、前連結会計年度末に比べ6,869百万円の減少となり、その主な要因は1年内返済予定の長期借入金の減少によるものです。固定負債は14,616百万円で、前連結会計年度末に比べ3,337百万円の増加となり、その主な要因は長期借入金の増加によるものです。なお、当第3四半期連結会計期間末における有利子負債残高は18,657百万円と、前連結会計年度末に比べ1,110百万円の減少となりました。

また、純資産は、11,846百万円で、前連結会計年度末に比べ512百万円の減少となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 442,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,387,000	51,387	-
単元未満株式	普通株式 118,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,387	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式416株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	442,000	-	442,000	0.85
計	-	442,000	-	442,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	本社・営業・ 管理間接部門管掌 兼 コンプライアンス 委員会委員長	取締役 常務執行役員	画像材料事業部長 兼 コンプライアンス 委員会委員長	石垣 茂	平成23年10月21日
取締役 常務執行役員	電子材料事業部管掌 兼画像材料事業部長	取締役 常務執行役員	電子材料事業部長	今田 俊治	平成23年10月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,413	4,129
受取手形及び売掛金	9,026	6,978
製品	5,438	6,179
仕掛品	75	72
原材料及び貯蔵品	1,876	2,148
その他	2,042	1,541
貸倒引当金	13	12
流動資産合計	24,859	21,037
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,569	8,274
機械装置及び運搬具(純額)	5,214	5,220
その他(純額)	5,030	4,950
有形固定資産合計	18,814	18,444
無形固定資産	457	340
投資その他の資産		
その他	2,748	3,011
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	2,746	3,009
固定資産合計	22,018	21,794
資産合計	46,877	42,832
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,588	6,047
短期借入金	1,494	1,776
1年内返済予定の長期借入金	9,821	5,326
未払法人税等	733	56
賞与引当金	525	151
その他	3,075	3,012
流動負債合計	23,239	16,369
固定負債		
長期借入金	8,451	11,554
退職給付引当金	1,928	2,224
役員退職慰労引当金	141	157
その他	757	678
固定負債合計	11,278	14,616
負債合計	34,518	30,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,115	5,775
自己株式	323	323
株主資本合計	12,269	11,928
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	31
繰延ヘッジ損益	2	-
為替換算調整勘定	920	1,064
その他の包括利益累計額合計	857	1,033
少数株主持分	947	951
純資産合計	12,359	11,846
負債純資産合計	46,877	42,832

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	30,810	25,860
売上原価	24,962	21,957
売上総利益	5,848	3,903
販売費及び一般管理費	3,844	3,782
営業利益	2,003	121
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	27	28
持分法による投資利益	10	53
補助金収入	61	76
受取ロイヤリティー	-	88
その他	211	184
営業外収益合計	312	433
営業外費用		
支払利息	330	258
休止費用	-	81
その他	51	64
営業外費用合計	382	405
経常利益	1,934	149
特別利益		
固定資産売却益	13	1
投資有価証券売却益	142	0
その他	7	-
特別利益合計	163	1
特別損失		
子会社役員特別退職金	-	20
固定資産除却損	30	34
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6	-
投資有価証券評価損	29	3
災害による損失	-	24
その他	0	14
特別損失合計	65	97
税金等調整前四半期純利益	2,031	52
法人税、住民税及び事業税	587	81
法人税等調整額	59	69
法人税等合計	646	150
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	1,384	98
少数株主利益	52	13
四半期純利益又は四半期純損失()	1,332	111

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主利益	52	13
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,384	98
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	34
繰延ヘッジ損益	5	2
為替換算調整勘定	249	148
持分法適用会社に対する持分相当額	3	0
その他の包括利益合計	280	180
四半期包括利益	1,103	278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,070	287
少数株主に係る四半期包括利益	33	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,031	52
減価償却費	1,747	1,638
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	16
退職給付引当金の増減額(は減少)	19	296
受取利息及び受取配当金	30	30
支払利息	330	258
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	142	0
有形固定資産売却損益(は益)	13	1
補助金収入	61	76
売上債権の増減額(は増加)	941	1,967
たな卸資産の増減額(は増加)	364	1,126
仕入債務の増減額(は減少)	691	1,435
その他	119	201
小計	5,040	1,358
利息及び配当金の受取額	30	27
利息の支払額	368	293
法人税等の支払額	207	788
その他	61	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,556	359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	451	1,105
投資有価証券の取得による支出	4	105
投資有価証券の売却による収入	184	0
貸付金の回収による収入	-	300
子会社株式の取得による支出	-	208
その他	10	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	281	1,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	249	362
長期借入れによる収入	4,945	8,155
長期借入金の返済による支出	8,276	9,538
少数株主からの払込みによる収入	159	-
配当金の支払額	-	255
少数株主への配当金の支払額	-	4
その他	55	113
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,366	1,394
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	77
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	727	2,249
現金及び現金同等物の期首残高	5,618	6,355
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,346	4,105

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、株式会社トッパンTOMOEGAWAオプティカルプロダクツは重要性が増したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.8%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。 この税率変更により、繰延税金資産が117百万円減少し、四半期純損失に与える影響額は117百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 保証債務 (再保証) 金融機関に対する㈱トッパンTOMOEGAWAオプティカルブ ロダクツの借入債務 200百万円 上記の債務保証は、凸版印刷㈱による債務保証を当社が 再保証したものであります。</p>	
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行20行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コ ミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおり であります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 7,200百万円 借入実行残高 7,200 差引額 -</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメン ト契約を締結しております。 当四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸 出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のと おりであります。 当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額 3,463百万円 借入実行残高 3,463 差引額 -</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 6,413 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 67 現金及び現金同等物 6,346</p>	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) (百万円)</p> <p>現金及び預金勘定 4,129 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 24 現金及び現金同等物 4,105</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,471	10,265	30,736	73	30,810	-	30,810
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	233	233	686	920	920	-
計	20,471	10,498	30,970	759	31,730	920	30,810
セグメント利益	1,874	67	1,941	26	1,967	35	2,003

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	15,974	9,823	25,798	62	25,860	-	25,860
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	12	88	101	640	742	742	-
計	15,987	9,912	25,899	703	26,603	742	25,860
セグメント利益 又は損失()	125	186	61	27	89	32	121

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	26円12銭	2円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,332	111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()(百万円)	1,332	111
普通株式の期中平均株式数(株)	51,012,796	51,008,578

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河西秀治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。